

◎調査研究助成《個人研究》

研究課題	研究者	研究者所属	助成金(万円)
1910～1920年代モンゴル国における近代政治概念の受容 —フレイト・モンゴル知識人の行動と思想を通して—	ZHONG BOER	東京外国語大学 非常勤講師	43
インド・パンチャーヤト制度における行政と政治的実践 —西ベンガル州ジャラム県アグイボ村での聞き取り調査から—	牧 杏奈	明治大学専門職大学院ガバナンス研究科 助教	28
清末中国地方エリートへの対外認識と「国家」の形成 —各省諮議局の地方交渉に対する議論をめぐって（1906～1912）	趙 楚楚	東京大学大学院総合文化研究科 地域文化研究専攻博士後期課程	60
14世紀イランにおける東西学術交流 ：ラシード・アッディーンの学術活動を中心に	對馬 稔	京都大学大学院文学研究科 博士後期課程	100
1910年日韓併合に対するアジア主義の思想的影響の解明 —玄洋社の天皇論に着目して	尹 粹娟	京都大学国際高等教育院 非常勤講師	53
中国西北地域における金融の近代化 —甘肅省銀行の制度規定と運行実態を中心に（1939-1949）—	王 春佑	筑波大学 歴史人類学専攻 一貫制博士課程	41
中華民国期上海における移民・地方劇・ジェンダー ：浙江同郷組織による越劇チャリティ公演に着目して	手代木 さつき	京都大学大学院文学研究科 博士後期課程	81
モンゴル時代における道仏二教の交渉に関する思想史研究	孔 詩	東京大学大学院人文社会系研究科 博士課程	87
モン族アイデンティティの再編と政治生態学 ：ラオス・シェンクワン県における養蜂の事例から	緒木 梨愛	京都大学人間・環境学研究院 博士課程2年	70
象が見た近代移行期ベトナム東部 ：社会制度・慣習変容の環境史・文化史的分析	満洲 智咲	東京大学大学院人文社会系研究科アジア文化研究専攻アジア史専門分野博士課程学生	85
バンコク・フワイクワンにおける中国新移民の商業集積と空間形成に関する研究	樂 孟聡	神戸大学人文研究科社会動態専攻 社会学コース 博士後期課程	72
17世紀中国における時間秩序の変容と東アジア世界	劉 明錯	九州大学大学院人文科学府 博士後期課程	37
長屋の政治 —マレーシア・サラワク州の先住民イバンをとりまくクリエイティビティ—	大室 元	東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻（国際関係論コース）博士後期課程	45
非-場所における歩行者の質的フローと消費に関する人類学的研究 ：ネパール・カトマンズの露天商によるヴァニキュラーな空間価値の創造	北嶋 泰周	京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 5年一貫制博士課程	94
華南社会における仏教組織の近代変容に関する比較研究 ：南台湾の釈教と中国広東省の香花仏教の事例から	ケイ 光大	国立民族学博物館 外来研究員	80
近代韓国における進化論の受容と変容 —作家・李光洙による丘浅次郎の受容を基点として—	松原 えみ	東京大学大学院人文社会系研究科 アジア文化研究専攻博士課程	63
近代韓国における仏教史叙述の形成と展開 ：伝統と近代化の交差点	小河 寛和	大谷大学 助教	47
19世紀末日英関係における「帝国間交渉」の始動と移民・通商問題	田中 佑	成蹊大学 文学部 助教	50
ベトナムにおける女性の戦争体験と記憶の再構築	張 雅	大阪大学国際機構 特任助教	69
万宝山・朝鮮事件と東アジア国際情勢—満州現地社会の視点から	金子 豊	京都大学大学院文学研究科 現代史学専攻博士後期課程	56
主権国家体制を越える脱植民地化の可能性 —戦後台湾における自己決定と世界連邦運動のつながりを中心に—	張 彩薇	京都大学白眉センター 特定助教	70
中国内陸都市における公共衛生事業の展開 —1920年代の成都を中心に—	李 雨桃	筑波大学人文社会科学部 博士後期課程	50
オセアニアならびにサリンに広がる朝鮮人の親族関係に関する文化人類学的研究 中央アジア国境地域における宗教をめぐる葛藤 ：モンゴル国バヤン・ウルギー県カザフ自治県を事例に	竹田 響	京都大学大学院 人間・環境学研究院 博士後期課程	67
江戸時代における明儒部敬の『尚書』研究の受容と影響 —東アジア儒学交流の一側面—	柴麗根	神戸大学 国際文化学研究院	60
	湯 青妹	九州大学人文科学府人文基礎専攻 博士後期課程	66

◎調査研究助成《共同研究》 計 25件 1,574万円

企画名	研究者	研究者所属	助成金(万円)
インドネシアの国策紙芝居は何を伝えたのか？ —オランダ戦争資料研究所蔵資料の分析から—	邱 昱翔	大阪公立大学大学院文学研究科 人文科学国際研究センター 研究員	105
宋代（960-1279）における基層社会の構造に関する研究 —江南の市鎮を手がかりとして—	董 媛	大阪公立大学文学研究科 哲学歴史学専攻東洋史学専修	108
現代中国におけるコンテンツ産業・文化政策の研究 ：生成AI振興と著作権保護のシシナに着目して	照井 敬生	同志社大学創造経済研究センター 研究員	43

◎国際学術交流助成 調査研究助成 合計 28件 1,830万円

企画名	研究者	研究者所属	助成金(万円)
国際会議“A Multi-Sited Ethnographic Study of Contemporary Asian Performing Arts: Institutionalization, Transmission, and Technology”の開催	竹村 嘉晃	大阪経済大学国際共創学部 准教授	150
国際会議（TTA APac 2026）: Redefining Responsibility in the Future of Tourism: Ethics, Mindfulness, and Stakeholder Engagement in Travel Research” （責任ある観光の未来像：倫理と共創による持続可能な構築を目指して）	ONG YI XUAN	北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院 国際広報メディア・観光学院 講師	120
国際シンポジウム: SNS時代の日中関係とメディア ～「相互憎悪」から「共生」へ	城山 英巳	北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院 教授	170

◎出版助成 国際学術交流助成 合計 3件 440万円

出版内容	研究者	研究者所属	助成金(万円)
インド洋海域史からみる「大航海時代」 — 航路・交易・接触の現場をよみとく —	和田 郁子	岡山大学学術研究院社会文化科学学域 准教授	120
“解決”の檻 —パレスチナ・ナショナリズムと言説の100年—	ハディ ハーニ	明治大学商学部 特任講師	120
ミャンマー映画の社会史（仮）	山本 文子	八戸工業高等専門学校 総合科学教育学科 助教	120
インドネシア国軍の変革 —権威主義体制下の国軍から民主主義時代の国軍へ—	矢吹 真二郎	防衛大学校 先端学術推進機構 機構事務室付 係長	120
絶望と共鳴する抵抗 ：現代中国における性的マイノリティの社会運動	郭 立夫	筑波大学ヒューマンエンバウメント推進局 助教	120

出版助成 合計 5件 600万円

# 2027年度 アジア・オセアニア研究助成 調査研究/国際学術交流/出版 応募要項

当財団は、アジア・オセアニア諸国の人々との国際交流活動による相互理解を深め、世界の安定と繁栄に貢献する目的で設立しました。アジア・オセアニア研究者を数多く育てることを目指し、財団は設立当初から37年間この助成プログラムを続けています。

「りそな」にはラテン語で「共鳴する」という意味があります。社会において様々なパラダイムシフトが起こるなか、従来の研究に捉われず、新たな視点・考え方・手法を取り入れて、多くの人々を「共鳴させる」研究をしていただくことを期待しています。また、直近の事象から出てきた新たな題材や課題に対しても、積極的にチャレンジしていただきたいと思ひます。

皆さま方の研究が脚光を浴びて広まることで、日本におけるアジア・オセアニア諸国への理解が進み、ひいては世界の平和と安全に繋がっていくことを願っています。

## 応募期間

2026年5月18日～2026年7月31日(必着)

【助成事業（1990年～2026年）通算助成実績】

助成件数 700件  
助成者数 478名  
助成金額 732 百万円



(財団HP)



公益財団法人  
りそなアジア・オセアニア財団

# 1. 2027年度 助成プログラム

## A. 調査研究助成

アジア・オセアニア諸国・地域に関する社会・文化・歴史・政治・経済等の人文・社会科学分野の調査・研究活動を助成します。  
(若手研究者の育成を目的とした、当財団が設立時から継続しているプログラム)

### <応募資格>

(1) 日本の大学又は研究機関等に所属する方※1からの推薦が得られる個人※2

※1 当該研究内容やその学術的意義、および申請者の研究者としての資質について把握されている方

※2 外国人の場合は、日本国内の大学又は研究機関に所属している者

(2) 原則として2027年4月1日現在で年齢が満39才以下の方※3

※3 共同研究の場合は、代表者(申込者)の年齢

### <助成期間>

1年もしくは2年(事業開始日:2027年4月1日)

※期間2年の場合は、2年目も申請書を提出して選考を受けていただきます。

### <助成金額>

個人研究 50万円～100万円(万円単位)

共同研究 50万円～200万円(万円単位)

※金額は期間1年に対するものです。

### <採択数>

助成予算範囲内、研究内容の優劣を加味して採択を決定します。

(過去3年と予算規模は変わらず)

～参考:過去3年の採択状況～

(個人研究)	申込件数	採択件数	採択率
2026年度	99件	21件	21.2%
2025年度	90件	17件	18.9%
2024年度	106件	16件	15.1%

(共同研究)	申込件数	採択件数	採択率
2026年度	6件	2件	33.3%
2025年度	11件	1件	9.1%
2024年度	7件	1件	14.3%

## B. 国際学術交流助成

アジア・オセアニア諸国・地域に関する社会・文化・歴史・政治・経済等に関する国際会議・シンポジウムの開催を支援します。

### <応募資格>

日本の大学又は研究機関等に所属する方※1からの推薦が得られる個人※2

※1 当該研究内容やその学術的意義、および申請者の研究者としての資質について把握されている方

※2 外国人の場合は、日本国内の大学又は研究機関に所属している者

### <助成期間>

1年(2027年4月1日～2028年3月31日)

### <助成金額>

50万円～200万円(万円単位)金額は、案件毎に査定します。

### <採択数>

申込件数に応じて過去3年と同程度の採択数。

～参考:過去3年の採択状況～

	申込件数	採択件数	採択率
2026年度	17件	3件	17.6%
2025年度	12件	3件	25.0%
2024年度	14件	2件	14.3%

## C. 出版助成

アジア・オセアニア諸国・地域に関する社会・文化・歴史・政治・経済等の調査研究成果にかかる出版物の刊行を支援します。

### <応募資格>

日本の大学又は研究機関等に所属する方※1からの推薦が得られる個人※2

※1 当該研究内容やその学術的意義、および申請者の研究者としての資質について把握されている方

※2 外国人の場合は、日本国内の大学又は研究機関に所属している者

### <助成期間>

1年(出版物刊行期限:2028年3月31日)

### <助成金額>

50万円～120万円(万円単位)金額は、案件毎に査定します。

### <採択数>

申込件数及び申請内容に応じて決定(但し、上限5件)

～参考:過去3年の採択状況～

	申込件数	採択件数	採択率
2026年度	42件	5件	11.9%
2025年度	46件	5件	10.9%
2024年度	46件	5件	10.9%

# 2. 概要

## 1) 選考基準

下記事項を総合的に勘案し、採択可否を判断します。

- 研究課題や手法の新規性・独創性と当該分野の研究への貢献
- 研究計画と調査準備の周到性、研究活動の実施可能性、研究調査経費の妥当性
- 研究成果の国内外学会での発表、論文作成などの公開方針

## 2) 助成金の使途制限

- 助成金の使用は、助成対象事業の実施に直接必要となる経費とします。以下の費用は助成の対象となりません。(日当は対象となりません)
- 営利を目的とした調査研究活動
  - 個人が一般的に使用するパソコン等機器類の購入費用
  - 学会等への出席に係る経費

## 3) 助成者の義務

財団と『覚書』を締結し、活動計画書及び支出計画書に沿って活動いただきます。(計画変更は、事前に財団の許可が必要となります。)活動終了後は、活動報告書、活動内容要約、会計報告書を提出いただきます。

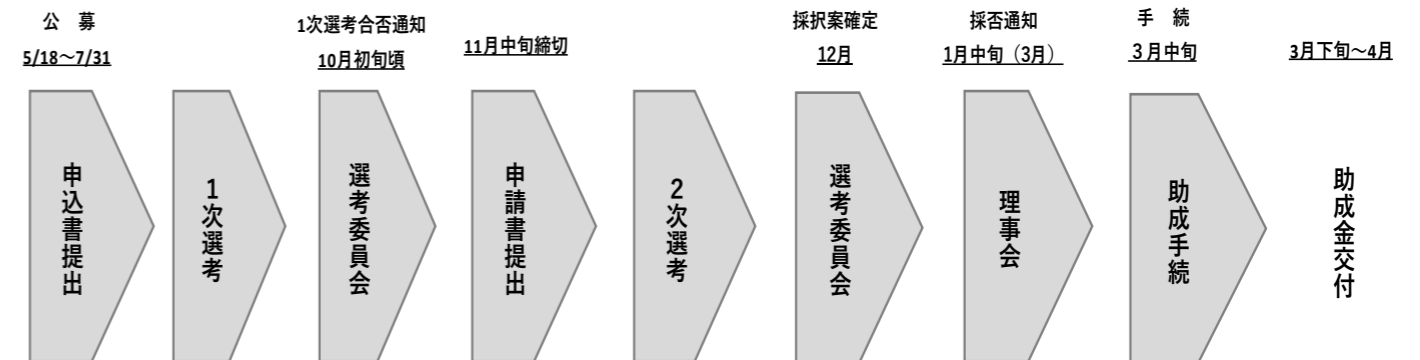
## 4) 選考方法

助成事業選考委員会の委員により2回の書面審査を実施して採択案を選出し、理事会で決定します。

## 5) 申込・申請受理ならびに採否通知について

申込書・申請書の受理、並びに1次審査可否通知は、電子メールで行います。助成決定・不採択通知は、郵送でお知らせします。確実に受け取れる住所を申請書へ記入ください。(尚、助成決定された方は、財団と覚書を締結いただきます。助成手続期間に覚書原本を郵送いただきます。)

## 6) 公募から助成金交付までのスケジュール



## 7) その他

- 過去に財団から助成を受けた方は、同じ区分の助成を再度受けることは出来ません。また、助成中に他の区分の助成を受けることもできません。
- 当該事業年度に日本学術振興会の科研費を代表者として受給(研究員採用も含む)が決定した方は、原則として当財団助成は辞退いただきます。但し、国際学術交流助成は除きます。
- 助成活動成果の著作権、特許権等は助成者に帰属し、成果を公表する場合には財団の助成があった旨を公表するものとします。また財団は、助成活動の成果を情宣物やHP、SNS等で公開します。

# 3. 応募方法

所定の「申込書」(Excel)を作成し、完成後のExcelシートをそのまま財団へ電子メールで送付して下さい。受信後、受付確認メールを返送します。送付された申込書にて、1次選考へ入ります。

< 申込書 > 財団HPよりダウンロードして利用下さい。

<https://www.resona-ao.or.jp/>

※Excelデータは財団にて活用致しますので、フォームは崩さないでください。

< 送付先アドレス > [josei@resona-ao.or.jp](mailto:josei@resona-ao.or.jp) (申込受付専用)

< 応募期間 > **2026年5月18日～2026年7月31日**

### (注意事項)

- 推薦書の提出は、1次選考合格後の申請書提出時に依頼します。
- 他の助成制度と併用していただいても結構です。但し科研費に合格された場合については、当財団助成は辞退いただきます。
- 採否結果へのお問い合わせには応じ兼ねますので、ご了承下さい。
- 応募に関しては、HP内「助成応募に関するQ&A」を参考にしてください。
- 財団からメールを送付致しますので、受信許可設定をお願いします。[@resona-ao.or.jp](mailto:resona-ao.or.jp)ドメインの受信設定及び迷惑メール解除をお願い致します。

☆ 申込書にご記入いただいた個人情報は、選考及び選考結果の通知のために使用するもので、個人情報保護法および関連する法令・規範にもとづき、厳重に管理します。

### 【問い合わせ先】

公益財団法人 りそなアジア・オセアニア財団 (担当: 武部、杉浦)

電話 (06)6203-9481 E-Mail : [info@resona-ao.or.jp](mailto:info@resona-ao.or.jp)